

GIGAスクール構想の下での校務の情報化に係る論点整理 (中間まとめ)

令和4年8月26日

GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議

1. はじめに～校務DXに関する問題意識

- 「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づき地方財政措置がなされる中、官民双方の努力もあって**統合型校務支援システムの整備率は年々上昇し、79.9%**（速報値・令和4年3月現在）まで達しており、**校務の効率化に大きく寄与してきた。**
- しかし、**多くの教育委員会では校務支援システムを自前のサーバーに設置し、閉域網で稼働させており、校務用端末も職員室に固定されていることが多い。**これらの仕組は平成27年の日本年金機構に対する不正アクセスに端を発した政府全体のセキュリティ対策を踏まえたものであったが、1人1台端末の整備とクラウド活用を核とする**GIGAスクール時代の教育DXや働き方改革の流れに適合しなくなっている等様々な課題※**が指摘されている。
(※)職員室でなければ校務処理ができない不便さや、端末を指導用・校務用で別々に調達する必要があるといったコスト面での問題等
- こうした中、「**教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン**」が改訂され（令和3年5月）、**今後はクラウドサービスの利活用を前提とし、ネットワーク分離を必要としない「アクセス制御による対策を講じたシステム構成」を目指すべきとされたが、クラウド上での機微情報（成績情報等）の取扱いについて十分整理されておらず、こうした取組を本格的に検討する教育委員会も一部に留まっている。**その一方、教育データ連携を巡る政府全体の検討が進行しており、どのように校務DXを進めていけばよいか分かりにくくなっている。

校務系データと他システムとの連携や働き方改革を一層促進するための校務DXの在り方等について、**現行システムの課題を整理した上で、具体的なビジョンと政府が講じるべき施策を示す必要がある。**

① 自宅や出張先での校務処理ができず、ワークライフバランスの改善が困難

具体的な課題

- 多くの教育委員会では、校務支援システムを自前サーバー（オンプレミス）に設置し、職員室に固定された校務用端末からのアクセスを前提として運用している。
- このため、子育てや介護などをはじめとする家庭の事情等、ライフスタイルに応じた柔軟なテレワークの実施等ができない。感染症の拡大等の出勤が制限されるような緊急時に校務を継続することも困難。
- こうした中、USBメモリ等を校外や自宅に持ち出す教員が後を絶たず、情報漏洩リスクが常に生じている。

改善の方向性

- ◎ 校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化を進めることにより、教職員一人一人の事情に合わせた柔軟で安全な働き方を可能とする※1、2、3（ロケーションフリー化）とともに、出張時や緊急時における業務の継続性も確保する必要がある。

（※1） 地方自治体の定める方法による在宅勤務時においてもICT等を活用した勤務時間の管理が必要であり、その在り方について、先進的な事例なども参照しながら検討を進めることが望ましい。

（※2） 自宅や出張先での校務用端末の利用を可能とする上では、端末の校外持出しに関する規則や教育情報セキュリティポリシーの整備も併せて行う必要がある。

（※3） 各個人情報保護条例で規定されている各地方公共団体の個人情報保護制度については、令和3年の個人情報保護法の改正により、令和5年4月から、同法において全国的な共通ルールが規定される。これに伴い、個人情報保護条例に基づくいわゆる「オンライン結合」の一律の制限は解消されることとなることに留意すべき。

- ◎ こうした校務DXの取組は、教職を目指す学生達に対し、教育現場を旧態依然としたものにしていないという強いメッセージともなり、教師の魅力向上にも資すると考えられる。

② 汎用のクラウドツールと統合型校務支援システムの一部機能との整理

具体的な課題

- 統合型校務支援システムの中で提供されてきたグループウェア機能（例：チャット、資料共有、カレンダー機能など）や学校の管理運営に関する諸業務（例：施設・備品管理、徴収金管理など）については、汎用のクラウドツールにより代替・実施可能な状況が生まれている。
- こうした汎用のクラウドツールは、職員室以外の場所からでもアクセス可能であり、保護者や学校運営協議会、地域学校協働活動など校外の関係者や教育委員会職員等との連絡にも利用できるといった統合型校務支援システムには必ずしも無い利点を有しており、積極的に活用している学校もある一方で、十分に活用されていない学校も数多く存在する。

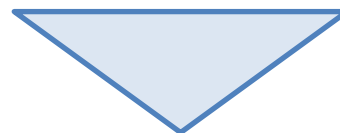
改善の方向性

- ◎ 教職員や学校関係者の負担軽減やコミュニケーションの活性化のため、全ての自治体・学校における汎用のクラウドツールの積極的な活用を推進すべき。
- ◎ また、施設管理業務などについても、汎用のクラウドツールの活用により学校のみならず教育委員会職員の負担軽減を図ることが可能。
- ◎ 新たな校務DXの在り方を検討するに当たっては、校務支援システムで扱うべき機能と汎用のクラウドツールを活用すべき機能を整理する必要がある。統合型校務支援システムのグループウェア機能の省略による調達コストの縮減も考えられる。

③ 教育委員会ごとにシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい

具体的な課題

- 県費負担教職員制度の下、基礎自治体を超えた広域人事が行われる一方で、都道府県内の市町村教育委員会ではそれぞれ異なる校務支援システムを導入している例が多い。このため、異動により新たなICT環境に対応するための負担が大きいとの指摘がある。



改善の方向性

- ◎ ⑤ (P.6) で後述する帳票類の標準化の促進（教育委員会毎のカスタマイズの抑制）に加え、都道府県が市町村等の学校設置者間の情報交換や協議を促進し、校務支援システムの共同調達に繋げてコストダウンを図るなど、校務DXを遅滞なく推進すること等により、異動前後におけるICT環境の変化を最小限に抑え、教職員の負担を軽減する必要がある。

(※) 都道府県が域内の共同調達などを推進するに当たっては、ICTの導入に伴う押印の廃止等について教育委員会のみならず首長部局とも連携した取組が必要であることに十分留意する必要がある。

④ 校務支援システムの導入コストが高く小規模な自治体の教育委員会で導入が進んでいない

具体的な課題

- 校務支援システムを自前サーバーに設置する形式（オンプレミス型）は初期の導入コストが高く、学校数に応じてシステム利用料が設定されることが多い。
- このため、小規模校を多く抱える教育委員会では導入コストを上回るメリットが感じられにくく、結果として校務の情報化の恩恵を受けることができていないとの指摘がある。

改善の方向性

- ◎ 校務支援システムをフルクラウド化することにより初期の導入コストを抑えたり、学校数だけでなく児童生徒数にも応じた柔軟な料金設定などを推進することや、都道府県を中心とする共同調達の促進※1、2等により、全国全ての自治体・学校で校務DXを推進する必要がある。

（※1）校務支援システムの共同調達の参加状況について回答のあった1,748自治体のうち、共同調達に参加していない自治体であって、「スキームがあれば参加したい」と回答した自治体は46.1%（n=1269）。（「校務支援システム導入状況調査結果」（令和3年8月文部科学省））

（※2）共同調達の実施に当たっては、小規模自治体のみならず、私立学校を設置する学校法人等も参加可能なスキームとすることが望ましい。

⑤ 帳票類の標準化が道半ば

具体的な課題

- 全国地域情報化推進協会（APPLIC）の長年に亘る取組により、校務支援システムが扱うデータの一部（指導要録、健康診断票）は、システム間で移行を可能とする標準化が行われている。その一方で、各教育委員会・学校が帳票等を必要以上にカスタマイズした結果、折角のデータの互換性が失われ、転校・進学時に児童生徒のデータを引き渡すことが困難なケースが多く生じているとの指摘がある。
- また、出席簿、学校日誌等の公簿のみならず、通知表等の公簿ではない帳票にも様々なカスタマイズが行われ、調達コストの増加を招いており、校務支援システムの入替えに当たってのデータベース移行を困難にする一因となっているとの指摘もある。

改善の方向性

- ◎ 転校・進学時におけるデータの円滑な引き渡しを実現することにより、教員の業務負担の軽減につなげるとともに、一人一人の状況等に合わせた指導を転校・進学後も切れ目なく実現していく必要がある。
- ◎ そのためには、国が各設置者や関係団体等と丁寧なコミュニケーションを取りながら、帳票類の原本電子化を前提としたデータの標準化も思い切って進めていく必要がある。その際、原本電子化の促進の観点から、各種の帳票類における押印の廃止を促進すべき（例えば、指導要録について、既に押印を省略して電子署名での記載も可能としているが、国が示している参考様式は、依然として押印を求める表記になっているため、これを改善すべき。）
- ◎ 帳票類のデータの標準化の状況に合わせ、システム間でのデータ移行を容易にするための標準化についてもAPPLIC, ICT CONNECT 21と連携して検討していく必要がある。

⑥ 学習系データと校務系データとの連携が困難

具体的な課題

- GIGAスクール構想による1人1台端末と高速ネットワークの一体的整備やクラウド活用により、膨大な学習系データが生成されつつあるが、学習系と校務系ネットワークが分離されている場合、円滑なデータのやり取りができず、データを活かした教育の高度化も困難。
- ネットワーク間に中間サーバーを設置し、データ連携を実現する方策もあるが、セキュリティ確保のためのコスト負担が大きく、リアルタイムの連携も困難である。また、中間サーバーは特定のデータのみ通す前提で構築するため、対象となるデータを追加するためにはシステム変更が必要。
- また、ネットワークが分離しているため、校務と教務でそれぞれ別の端末を用いざるを得ない場合が多く、整備コストの増加や業務負担の増加の一因となっている。

改善の方向性

- ◎ いわゆるゼロトラストの考え方※1に基づき、アクセス制御※2による対策を講じることで、従来のネットワーク分離による対策を講じたネットワークと同等以上のセキュリティを確保しつつ、学習系ネットワークと校務系ネットワークを統合すべきである。
- ◎ これにより円滑なデータ連携を促進することは、一人一人の状況等に合わせたきめ細かな指導、データに基づく学校経営の高度化や政策決定を進めていく上で不可欠な環境整備である。
- ◎ こうした取組と併せ、教員の業務用端末の一台化を促進（校務で使用する校務用端末と授業等で使用する学習用端末を一台に統合）することは、校務処理の更なる効率化※3や端末整備コストの低減にも資する。

（※1）ネットワーク環境において、守るべき情報資産にアクセスするものは全て信用せずにそのアクセスの安全性を検証することで、情報資産への脅威を防ぐという考え方であり、端末や通信経路などを対象とする複数の要素技術を組み合わせながらセキュリティを確保するもの。

（※2）ネットワーク上の情報資産について、アクセス可能な条件（利用者の職位や所掌、使用する端末、など）を定めた上で、条件に合致しないアクセスを拒否することでセキュリティを担保する仕組み。

（※3）教室から出欠情報を校務支援システムへ直接入力、名簿情報の学習系アプリへの流し込み、学習系アプリの成績データの校務支援システムへの流し込み等。

⑦ 教育行政系・福祉系データ等との連携が前提となっていない

具体的な課題

- GIGAスクール構想の進展に伴い、データ連携による教育の質向上への期待が高まる中、文部科学省では基盤的ツールであるWEB調査システム（EduSurvey）やCBTシステム（MEXCBT）の開発・運用、それらも活用した様々な行政調査の電子化、全国学力・学習状況調査のCBT化を推進するとともに、デジタル庁等と協力して、教育データの標準を設定する取組を行っている。
- こうした新たな政策展開は、試行段階であるため、そこから生成される多様なデジタル情報は、現行の校務支援システムとの連携を前提としたものとなっていない。

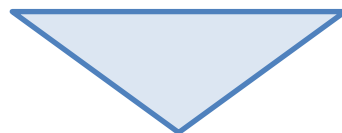
改善の方向性

- ◎ 校務系・学習系システムに蓄積される様々なデータや、首長部局が有するデータ（福祉に関するデータなど）を相互に連携し、可視化したり、様々な視点から分析することで、教職員による個別最適な学びの一層の推進や、支援を要する子供の早期発見・支援、学校管理職による学校経営の改善、教育委員会による学校経営指導・教育諸施策の高度化を目指していくべきである。
- ◎ このため、文部科学省「教育データ標準」の改訂状況や、個人情報 の適正な取扱を確保しながら教育・保育・福祉・医療等のデータの連携を目指すデジタル庁「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」の進捗状況なども踏まえつつ、次世代の校務DXモデルを提示していく必要がある。

⑧ ほとんどの自治体で学校データを教育行政向けに可視化するインターフェイスがない

具体的な課題

- 現行の統合型校務支援システムの中には、児童生徒の重要情報を一画面に統合して閲覧しやすくする機能（児童生徒ダッシュボード）が実装されているものも一部にあるが、教育に関する様々なデータを学校レベルで統合・可視化するダッシュボード機能は一般的ではなく、校長の学校経営改善や教育委員会による学校経営指導・教育諸施策の策定を高度化・効率化していく上で、改善の余地がある。



改善の方向性

- ◎ 今後は、⑥ (P.7) や⑦ (P.8) で述べたように、データの利活用を進めるため、校務系・学習系データのみならず、首長部局が有する福祉系データなども学校レベルで統合・可視化したり、個々の学校の現状や課題を可視化する機能を実装することで、校長の学校経営を効果的に支援するとともに、教育委員会によるデータに基づく学校経営指導や効果的な施策の展開に活かす必要がある。その際、当該機能を校務支援システムの中に構築するか否かについては、引き続き検討が必要。

⑨ 校務支援システムが災害対策が不十分な自前サーバーに設置されており、大規模災害により業務の継続性が損なわれる危険性が高い

具体的な課題

- ICT基盤が自前サーバーで構築されている（オンプレミス型）場合、大規模災害による学校施設や教育委員会の庁舎等の損傷・損壊に伴い、校務系データが喪失する危険性が高く、学校再開に当たって大きな障害となる※。

（※）東日本大震災の被災地域における学校の一部(30校)へのヒアリングによると、そのうち40%が震災によりデータを損失した(「平成24年版情報通信白書」(総務省))

- また、大規模災害時に児童生徒の安否・健康状態確認、学習支援・校務などの業務が避難所や仮庁舎等からでも安全に実施※できるようにする必要がある。

（※）これらの業務は、教職員及び児童生徒のライフラインが確保された後に行われることを想定している。



改善の方向性

- ◎ 校務支援システムをはじめとするICT基盤を、大規模災害への対策も適切に考慮されたクラウド※1上に構築し、ゼロトラストにより安全を確保した回線を利用することで、大規模災害が発生した際も業務の継続性※2を確保する必要がある。

（※1）耐震性に優れたデータセンターに設置されたサーバーにより提供されているクラウドサービスなど。

（※2）学校施設への太陽光発電設備・蓄電池等の設置導入は、脱炭素社会の実現に資するのみならず、災害時における電力自給にも活用することが可能であることから、積極的に推進する必要がある。

2. 具体的な課題と改善の方向性（10/10）

- 以上のような課題と改善の方向性を踏まえ、今後、国において汎用のクラウドツールの積極的な活用を促進するとともに、

- ① **アクセス制御による対策を講じた上での、校務系・学習系ネットワークの統合**
- ② **汎用のクラウドツールで対応できない、真に必要な機能に絞った上での校務支援システムのクラウド化※**

を強力に進め、全ての教育委員会等における導入を推進していくことが望ましい。

- こうした次世代の校務DXの実現に当たっては、校務の県域レベル・全国レベルでの標準化を進めることが望ましい。具体的には紙の書類を前提とした業務や業務フローを抜本的に見直し、デジタルの効果を最大限に発揮させるものにするとともに、校務支援システムのコスト増やデータ移行の障害となるカスタマイズについても、強く抑制する方向で見直すべき。

(※)クラウド化に当たっては、教室や出張先、自宅などどこからでも安全に校務を処理できるようにするという利便性と、児童生徒に関する機微情報(成績情報等)を取り扱う上での十分なセキュリティの確保の両面が重要であり、引き続き検討を行い、一定の考え方を示す必要。

次世代の校務DXが目指す未来イメージ

➤ 新たな校務支援システムへ転換
(必要な機能を限定、閉鎖系ネットワークからフルクラウド、ゼロトラスト前提、汎用のクラウドツールとの役割分担)



➤ 校務の県域レベル・全国レベルでの標準化

➤ 校務系データと学習系データ、行政系データ(福祉含む)との連携加速・ビッグデータの生成

➤ 利便性の高い汎用のクラウドツールの積極利用

➤ 業務用端末の一台化

➤ 重複入力の徹底排除

➤ 帳票類の標準化、不要なカスタマイズの抑止

➤ 学習指導・学校経営の高度化
➤ 支援を要する子供の早期発見・支援

➤ 国・地方におけるdatadrivenな教育政策推進
➤ 大規模災害等、緊急事態へのレジリエンス向上

➤ 校務処理の更なる効率化
➤ ロケーションフリー化(USB等の持ち出しリスクも減)
➤ 人事異動時の負担軽減
➤ 保護者や地域人材とのコミュニケーション活性化

➤ 端末整備コストの減(2台→1台)
➤ システム調達コスト減・共同調達も更に促進

3. 今後取り組むべき施策（1/3）

（1）次世代の校務DXのモデルケースの創出

- 2.（P.2～11）で述べた具体的な課題と改善の方向性を踏まえ、各教育委員会においては、校務系・学習系ネットワークの統合や、校務支援システムのクラウド化を達成した上で、種々のデータの連携を進め、指導や支援の充実に取り組むことが期待される。
- 一方で、各設置者の実情は様々であり、学校数や学校規模、ネットワークの状況、財政事情なども踏まえた参照可能なモデルケースが不可欠。このため、文部科学省においては、「教育データ標準」の改訂状況や、デジタル庁「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」の進捗状況なども踏まえつつ、次世代の校務DXのモデルケースを創出する方策を検討するとともに、システム開発事業者への丁寧な情報提供とモデルチェンジの働きかけを行うべき。

（2）「校務DXガイドライン」（仮称）の策定等

- また、モデルケースの創出と並行して、関係団体等と丁寧なコミュニケーションを行いながら
 - ✓ 紙ベースでの業務フローを抜本的に見直した上での校務の原則デジタル化の推進
 - ✓ 校務支援システムの過剰なカスタマイズの抑制の観点から通知表を含む帳票類等の標準化
 - ✓ 校務支援システムで取り扱うべき業務と汎用のクラウドツールで実施可能な業務の整理
 - ✓ 校務DXの推進における学校と教育委員会、学校内での教員や事務職員、ICT支援員、教育委員会等の役割分担の整理
 - ✓ 校務におけるICTの利活用を前提とした執務環境のモデルケースの紹介などを行った上、学校現場における実装サポートの観点も含めた「校務DXガイドライン」（仮称）を策定し、アジャイル方式でアップデートすべき。
- 加えて、実践から得られた課題やモデルケースの創出過程で判明した問題点なども踏まえ、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」をアジャイル方式でアップデートすべき。

3. 今後取り組むべき施策（2/3）

（3）過渡的な取組

- 直近でネットワーク分離と自前サーバー（オンプレミス）を前提として校務支援システムを更改した教育委員会においても、次世代の校務DXを巡る取組を注視しつつ、教職員の負担軽減やコストダウンの観点から、できるところから校務の情報化を積極的に進めるべき※。

- ① 汎用のクラウドツールを活用した教職員間での情報交換の励行や会議資料のペーパーレス化、スケジュール管理のオンライン化等
- ② 民間企業向けクラウドツールの転用（会計事務や物品管理、施設修繕等）
- ③ 保護者への連絡・情報交換におけるクラウドツールの活用
- ④ 校務標準化に関する国の検討状況を踏まえた、帳票類・業務の見直し

（※）これらの取組については、「StuDXStyle」 (<https://www.mext.go.jp/studxstyle/>) や「改訂版全国の学校における働き方改革事例集」（令和4年2月文部科学省） (https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hatarakikata/mext_00001.html) において参考となる具体的な事例が紹介されている。

- こうした取組は、次世代の校務DXを円滑に進める上でも重要な足場かけとなるものと考えられる。また、こうした取組により校務でのICT活用場面が増えることは教職員のICTリテラシーの向上をもたらす、授業や指導におけるICT活用にも良い効果を与えるものと考えられる。

3. 今後取り組むべき施策（3/3）

（4）今後の本専門家会議の検討の進め方（案）

- 以上に取りまとめた提言案については、本専門家会議で更に検討を加え、更なる充実を図るべき。その際、特に下記の諸点については、実態を踏まえて精緻な検討を行うことが必要。
 - ① 校務DXの定義や、その中で校務支援システムがカバーすべき範囲などについては、データ連携に取り組んでいる先進自治体の状況把握なども行った上で、更に整理を行う必要。
 - ② 保護者への情報提供の充実や、入試・進学時における円滑なデータ移転など、次世代の校務DXによる未来のイメージについて、関係者に分かりやすいよう更に具体化を図るべき。
 - ③ 各自治体が見通しをもって計画的に取り組めるよう、システム更改の検討に要する時間や、喫緊の課題である大規模災害対応の必要性も踏まえ、次世代校務システムへの移行スケジュールについて、何らかの具体的な目安やロードマップを示すことを検討すべき。このため、検討に先だて、各教育委員会におけるシステム更改のタイミングや認識されている課題についての実態調査を実施すべき。
 - ④ 校務支援システムのクラウド化に際し、クラウド上で扱う情報の機密性に応じた望ましいセキュリティ確保の考え方について、ヒアリング等も踏まえつつ、一定の考え方を示す必要。
 - ⑤ 次世代の校務DXを進める上で必要となる市町村連携における都道府県の役割や、全国的な方針を示すうえでの国の役割についても一定の考え方を示す必要。
 - ⑥ 次世代の校務DXを推進するための財政的支援の在り方についても、継続的に検討する必要がある、一定の考え方を示すべき。
- 最終的な取りまとめに当たっては、個人情報保護制度の観点やコストなど、校務DXの推進に当たっての障害を教育委員会が乗り越える一助となる取りまとめを目指すべき。また、この取りまとめが教育委員会における予算折衝の根拠となることも踏まえ、見やすく分かりやすい形で示すべき。

GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議委員名簿

	石井 一二三	八戸市教育委員会総合教育センター主任指導主事
	石田 奈緒子	株式会社東京個別指導学院渉外部部長、経団連教育・大学改革推進委員会企画部会委員
	井上 義裕	株式会社JMC APPLICテクニカルアドバイザー
	今井 亜湖	岐阜大学教育学部教授
	清野 正	足立区立東綾瀬中学校校長、全日本中学校長会総務副部長
	小崎 誠二	奈良教育大学教職大学院准教授
	執行 純子	大田区立入新井第一小学校校長、全国連合小学校長会調査研究部教育課題委員会委員長
	妹尾 昌俊	教育研究家、合同会社ライフ&ワーク代表 学校改善アドバイザー
	高橋 邦夫	合同会社KUコンサルティング代表社員
座長代理	高橋 純	東京学芸大学教育学部教授
	鶴田 浩一	長崎県教育庁義務教育課義務教育班係長
	中村 めぐみ	つくば市教育委員会指導主事
	中村 義和	一般社団法人ICTCONNECT21常務理事・事務局長
	福原 利信	東京都立田園調布高等学校校長、全国高等学校長協会
	藤村 裕一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科教授、教員養成DX推進機構長
座長	堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授、東京学芸大学大学院教育学研究科教授
	水谷 年孝	春日井市立高森台中学校校長
	山口 伸一郎	埼玉県立大宮北特別支援学校校長、全国特別支援学校長会事務局次長
	渡部 理枝	世田谷区教育委員会教育長

(五十音順、敬称略)

本専門家会議は、①GIGAスクール構想が進展する中で、学校における働き方改革をより進めるための校務の情報化の在り方、②校務系システムのデータの他システムとの連携の可能性、の2点を検討事項とし、関係団体、先進自治体、事業者などからのヒアリング、関係する政策動向に関する説明などを聴取しながら、これまで6回の議論を重ね、その成果を中間まとめとして令和4年8月に取りまとめた。

■第1回 令和3年12月23日（木）

- GIGAスクール構想の下での校務の情報化の現状について
- 学校関係者ヒアリング
 - ・全国公立学校教頭会
 - ・全国公立小中学校事務職員研究会

■第2回 令和4年2月3日（木）

- 1人1台端末を活用した校務の情報化の状況について
 - ・愛知県春日井市
 - ・埼玉県鴻巣市
 - ・東京都港区
- 教育データの利活用に関する検討
- 報告事項（教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの一部改訂の方向性について、等）

■第3回 令和4年4月26日（火）

- クラウドを利用したサービスの活用事例について
 - ・東京都世田谷区
 - ・静岡県三島市
 - ・福島県磐梯町
 - ・株式会社東京個別指導学院
- 教育情報セキュリティについて

■第4回 令和4年5月24日（火）

- 校務支援システムについて
- クラウドを利用した校務支援システムの活用事例について
 - ・茨城県大子町
- 論点整理について

■第5回 令和4年6月28日（火）

- 校務支援システム事業者よりヒアリング
 - ・株式会社EDUCOM
 - ・スズキ教育ソフト株式会社
 - ・株式会社システムディ
- 論点整理について

■第6回 令和4年8月26日（金）

- GIGAスクール構想の下での校務の情報化に係る論点整理（中間まとめ）案について

これまでのヒアリング等から得られた主な知見は以下のとおり。

- GIGA端末で利用可能なクラウドツールは校務にも活用可能。
 - 汎用クラウドツールを活用し、教職員間での情報交換の迅速化や各種会議のペーパーレス化のみならず、児童生徒への資料配布や保護者へのアンケートのデジタル化により、教職員の負担を軽減。
 - 保護者との日常的な連絡や施設管理等の業務でもクラウドツールの導入により教職員の負担を軽減可能。
 - 校務でのクラウドツールの活用経験は授業におけるクラウドツールの活用と学びの質向上にもつながりうる。
 - 校務支援システムが担うべき校務と、それ以外のクラウドツール等で担うことができる校務について、セキュリティや個人情報保護の観点からの何らかの基準・方針が求められる。
- 小規模自治体でも校務支援システムの導入を可能とするサービス（クラウド、児童生徒数で課金）が出てきている。一方、オンプレミスでサービスを提供してきた業者においてもクラウド化の動きがある。
- クラウドを活用した業務効率化のビジョンをしっかりと考えてシステムを設計することが重要。
 - 校務用・指導用の端末の一台化は校務の効率化に寄与。
 - 校務支援システムも含めたシステムのクラウド化は、テレワーク環境の実現や災害対策としても有効。
- GIGA端末の活用を通じて生まれつつあるデータの利活用が課題。
 - 校務系・学習系ネットワークが分離した状態で校務系・学習系データの連携を進めるためには中間サーバーを設置する必要があり、費用面での負担が大きくなる。
 - 学校や自治体等が教育データを利活用できるよう、学校のネットワーク環境や校務のデジタル化についても検討を進める必要。学校・自治体ごとのデータ集約の標準モデル構築等が必要。
 - 教育・保育・福祉・医療等のデータを必要に応じて連携するシステムや体制を整備し、真に支援が必要なこどもの発見や、ニーズに応じたプッシュ型の取組をすべき。
 - 校務支援システムベンダーにおいては、児童生徒ダッシュボードを実装したり、教育委員会向けのダッシュボードを開発する動きもある。